

# 企業と農山漁村をつなぐ中間支援組織

— 連携の実践に向けた手引き —

株式会社Ridilover

農林水産省 令和7年度 農山漁村振興交付金  
地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）

令和8年3月

## 作成背景と目的

近年、農山漁村では企業の参入意欲と地域の受入期待が高まっている一方、以下5つの課題から、連携が実現しにくい状況がある。こうした課題を乗り越えるためには、企業と地域間に立ち包括的に支える「中間支援組織」の役割が重要となる。本資料はその役割と留意点を整理し、取組促進に寄与することを目的とする。

①地域と接続する  
窓口・相談先が見  
つけにくい

②地域の事情に  
精通する人材の  
不足

③企業内の  
合意形成の複雑さ

④収益の見通しの  
立てにくさ

⑤複雑な産業  
構造への  
対応が困難

## 「企業と農山漁村をつなぐ中間支援組織-連携の実践に向けた手引き-」の構成・活用方法

### 手引きの構成

1. 中間支援組織の意義と役割
2. 連携事例とフェーズ別役割解説
  - フェーズ1（検討・調査期）
  - フェーズ2（準備・立ち上げ期）
  - フェーズ3（成長・拡大期）
3. 地域での取組に際して企業側に必要な視点
4. 地域別中間支援組織の紹介
5. 総論

付録：企業版ふるさと納税の活用

### 企業

- 中間支援組織へ相談する際の手がかりとして
- 自社の参入モデルや関与の形態を検討する指針として
- 農山漁村参入に向けた社内合意形成の参考として

### 自治体

- 中間支援組織への委託・補助・協定締結の判断材料として
- 企業誘致・地域連携施策の立案における論拠として

### 中間支援組織

- 自組織の強みや立ち位置を整理し役割分担を明確にする参考として
- 支援の属人化を防ぐための実践的な参照資料として

**中間支援組織とは、企業と地域の間を取り持ち、双方の視点から参入・取組推進を支援する組織**  
(コンサル等の営利企業から地域商社・RMO・NPO等まで形態は多様だが、伴走支援をする点は共通)

## 中間支援組織の3つの役割

### ① 地域理解のサポート

地域の実情・課題背景・関係者情報を整理し、企業に提供。関係者ネットワークを活用した橋渡しも担う。

### ② 関係構築・信頼醸成のサポート

地域側・企業側双方の不安を解消し、企業が参入しやすい環境・体制を間に入れて調整、整備。

### ③ 取組推進の実践ノウハウの提供

官民連携の実践知を提供し、進行管理・リスク対応・取組実績の蓄積を通じて事業の持続・拡大に寄与。

## 取組フェーズに応じた中間支援組織の役割

### フェーズ1 | 検討・調査期

参入可能性を探り、取組の方向性を定める段階

#### 企業の課題

- 課題・ニーズが不明確
- 自社強みの活かし方が不明確
- 地域との接点不足

#### 活用される主な役割

① 地域理解

② 関係構築・  
信頼醸成

③ 実践  
ノウハウ提供

### フェーズ2 | 準備・立ち上げ期

体制整備を行い、具体的な活動を開始する段階

#### 企業の課題

- 協力者・連携先の不足
- 予算・リソースの制約
- 社内理解が不十分

#### 活用される主な役割

① 地域理解

② 関係構築・  
信頼醸成

③ 実践  
ノウハウ提供

### フェーズ3 | 成長・拡大期

取組の深化・他地域への展開を志向する段階

#### 企業の課題

- 収益向上・サービス拡大
- 社内協力体制の構築
- 新領域でのノウハウ不足

#### 活用される主な役割

① 地域理解

② 関係構築・  
信頼醸成

③ 実践  
ノウハウ提供

地域との具体的な接点がないまま構想が先行しやすいフェーズ。地域特性の理解とステークホルダーとの関係構築が最重要で、そのサポートを中間支援組織が担う。

## フェーズ1（検討・調査期）の取組事例

### 「ミライ構想カレッジ in 小布施」の取組

長野県 小布施町

NTT東日本

中間支援組織 **小布施まち  
イノベーションHUB**

東京大学

**概要** 「ミライ構想カレッジ in 小布施」は、長野県小布施町をフィールドに、「2050年の持続可能な社会像」を描き、地域の課題解決や新たな価値創出に向けた共創的实践を行う共創プログラム。

**中間支援組織の役割** 関係者調整・共通目標設定。定期的な対話と振り返りを通じて相互理解を促進し、共創プログラム継続につながる基盤を形成した。

**成果** 分析研究の促進。地域資源・課題が再整理され地域価値を再認識。企業・大学側で自主的な実装への挑戦が波及。

### 社内組織・人材育成体制構築支援の取組

パーソルテンプスタッフ

中間支援組織 **Gensen & Co**

Relic

**概要** パーソルテンプスタッフが新設した社長直轄の「地域共創企画室」の組織体制の強化に向け、静岡県熱海市に拠点を持つGensen & Coが組織づくり・人材育成体制の構築の支援を行った取組。

**中間支援組織の役割** 人材育成体系の設計・研修コーディネート。3社の課題認識合わせを主導し、地域連携の意義・あり方への示唆を客観的な立場で提供した。

**成果** 研修体系確立。社内推進体制を整備。地域連携人材育成のあり方について客観的な示唆を獲得。

構想段階では見えていなかった現実的な課題が顕在化するフェーズ。地域の主体者をまとめ、持続的な運営体制を構築するサポートが中間支援組織に求められる。

## フェーズ2（準備・立ち上げ期）の取組事例

### SDGs教育旅行事業の取組

東武トップツアーズ

**概要** 都市部の中高生を対象に、浦幌町内で探究学習型教育旅行を十勝うらほろ樂舎と東武トップツアーズが共同で開発した取組。

中間支援組織

十勝うらほろ樂舎

**中間支援組織の役割** 受入調整・商品設計・企業版ふるさと納税活用。地域側と企業側の認識差を調整し、学習テーマ・到達目標・SDGs接続を明確化してプログラムを商品として再編集した。

北海道 十勝郡 浦幌町

**成果** 競争力ある商品確立。社員育成にも波及。探究学習SDGs対応型教育旅行への転換に成功。

### 「浅間コーラ」ブランド共創の取組

芙蓉酒造協同組合

**概要** 長野県佐久地域に拠点を置く株式会社MoSAKUと芙蓉酒造協同組合が連携し、地域資源を活用した新たなブランド価値創出に取り組んだ事例。

中間支援組織

MoSAKU

**中間支援組織の役割** 素材選定・ブランド設計・販路開拓を一体化。地域素材の選定・生産者調整・ブランドコンセプト設計・広報戦略設計を含む全体プロデュースを担った。

中棚荘/地域事業者

**成果** 芙蓉酒造は「浅間コーラ」販売で新規層を取り込み、MoSAKUは企業からの連携打診が増加。

「取組の持続」から「拡大・高度化」へと目的が移行するフェーズ。中間支援組織はより戦略的なパートナーとして位置づけられ、成長モデルの確立・事業の高度化・再現性確保を支援する。

## フェーズ3（成長・拡大期）の取組事例

### 「地域内評価市場」を核とした契約型産地づくりの取組

地域の農家

中間支援組織

ロンド

INGEN / 秋田県にかほ市

**概要** ロンドと農業スタートアップであるINGENとが連携し、新たな葉物作物を起点として、安定的な契約型産地モデルの構築と若手農家の持続経営を支える仕組みづくりを行った取組。

**中間支援組織の役割** ステークホルダー巻き込み・行政連携。自治体・小売・飲食事業者との調整でINGENの契約型産地モデルを地域に実装。マーケティング・EC開設・販路開拓も推進した。

**成果** 収益補完モデル確立。他地域展開・誘致成功。「主要作物＋収益補完作物」並行契約モデルが具体化。

### 「旅 × 働く」を通じた関係人口創出・地域人材循環の取組

地域事業者

中間支援組織

おてつたび

JR東日本 / 大人の休日倶楽部

**概要** おてつたびが提供する「おてつたび」プラットフォームを基盤に、JR東日本が運営する会員組織「大人の休日倶楽部」と連携し、地域の人手不足への対応と関係人口の創出を目指した取組。

**中間支援組織の役割** 運営支援・期待値調整・不安軽減サポート。地域事業者と参加者をつなぐ運営面を支援し、外部人材受入への不安に対して事前整理・双方の期待値調整を実施した。

**成果** 繁忙期人材確保の新選択肢。広域連携拡大。JR東日本にとっても移動と地域体験を組み合わせた地域連携の可能性を拡大。

中間支援組織との連携を効果的に進めるためには、企業側においても自社のフェーズを認知し、そのフェーズごとの姿勢と取組の進め方を意識することが重要。

## 中間支援組織と連携する際に企業に求められる視点

### フェーズ1

#### 地域を理解し、合意形成を図る

中間支援組織と連携し地域課題の背景を把握。地域側の目的・制約を理解した上で段階的に合意形成を進める。

### フェーズ2

#### 中長期での事業設計をし、自走できる体制をつくる

中長期での事業設計において、成果を可視化することで社内合意と次フェーズへの橋渡しになる。補助金等は自走できる見通しを持った上で活用。

### フェーズ3

#### 拡大・高度化へ、戦略を共に描く

取組の「拡大・高度化」を目指し、地域特性を踏まえた段階的展開と中間支援組織との戦略的連携を図る。

## 健全なパートナーシップを築くために

### 地域の当事者として関わる

地域の協力者は生活者でもある当事者。企業側が主体的に足を運ぶ姿勢があつてこそ、連携の質が高まる。

### 対等なパートナーとして位置づける

「浅い関与」も「過度な依存」も避ける。重要な判断・情報を共有し、ともに意思決定する対等な体制を前提とする。